

理事長	施設長	事務局長	担当者

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

## 法人単位資金収支計算書

(自)令和06年04月01日 (至)令和07年03月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	3月末(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	422,315,608	400,672,262	21,643,346	
経常経費寄附金収入		2,285,000	-2,285,000	
受取利息配当金収入	2,376	38,046	-35,670	
その他の収入	269,300	1,659,460	-1,390,160	
事業活動収入計(1)	422,587,284	404,654,768	17,932,516	
支出				
人件費支出	272,568,684	262,753,885	9,814,799	
事業費支出	70,567,935	73,824,043	-3,256,108	
事務費支出	64,688,263	58,746,326	5,941,937	
その他の支出	324,348	181,544	142,804	
事業活動支出計(2)	408,149,230	395,505,798	12,643,432	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,438,054	9,148,970	5,289,084	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
固定資産取得支出	9,449,680	13,735,183	-4,285,503	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,976,660	1,834,120	142,540	
施設整備等支出計(5)	11,426,340	15,569,303	-4,142,963	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-11,426,340	-15,569,303	4,142,963	
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)				
支出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)		-		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,011,714	-6,420,333	9,432,047	
前期末支払資金残高(12)		113,675,548	-113,675,548	
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,011,714	107,255,215	-104,243,501	

理事長	施設長	事務局長	担当者

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

## 法人単位事業活動計算書

(自)令和06年04月01日 (至)令和07年03月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収益			
介護保険事業収益	400,672,262	384,770,747	15,901,515
経常経費寄附金収益	2,285,000	1,100,000	1,185,000
サービス活動収益計(1)	402,957,262	385,870,747	17,086,515
費用			
人件費	262,753,885	250,666,457	12,087,428
事業費	73,824,043	66,858,704	6,965,339
事務費	58,746,326	54,179,640	4,566,686
減価償却費	23,942,724	23,828,840	113,884
国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,528,734	-8,528,734	
サービス活動費用計(2)	410,738,244	387,004,907	23,733,337
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-7,780,982	-1,134,160	-6,646,822
サービス活動外増減の部			
収益			
借入金利息補助金収益		25,300	-25,300
受取利息配当金収益	38,046	985	37,061
その他のサービス活動外収益	1,659,460	1,298,823	360,637
サービス活動外収益計(4)	1,697,506	1,325,108	372,398
費用			
支払利息		384	-384
その他のサービス活動外費用	181,544	158,873	22,671
サービス活動外費用計(5)	181,544	159,257	22,287
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,515,962	1,165,851	350,111
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-6,265,020	31,691	-6,296,711
特別増減の部			
収益			
特別収益計(8)			
費用			
固定資産売却損・処分損	1,714,811	6	1,714,805
その他の特別損失		233,258	-233,258
特別費用計(9)	1,714,811	233,264	1,481,547
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,714,811	-233,264	-1,481,547
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-7,979,831	-201,573	-7,778,258
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	45,296,956	45,498,529	-201,573
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	37,317,125	45,296,956	-7,979,831
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	37,317,125	45,296,956	-7,979,831

理事長	施設長	事務局長	担当者

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

## 法人単位貸借対照表

令和07年03月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産	145,791,513	155,365,043	-9,573,530	流動負債	46,149,746	50,881,655	-4,731,909
現金預金	89,084,765	95,723,927	-6,639,162	事業未払金	38,073,309	41,461,707	-3,388,398
事業未収金	56,637,846	59,597,169	-2,959,323	1年以内返済予定リース債務	102,600	1,834,120	-1,731,520
立替金	2,200	0	2,200	1年以内支払予定長期未払金	7,510,848	7,358,040	152,808
仮払金	66,702	43,947	22,755	職員預り金	462,989	227,788	235,201
固定資産	559,496,773	569,083,745	-9,586,972	固定負債	75,205,039	73,125,067	2,079,972
基本財産	495,256,217	508,327,130	-13,070,913	長期運営資金借入金	60,000,000	60,000,000	0
土地	306,187,229	306,187,229	0	リース債務	0	102,600	-102,600
建物	189,068,988	202,139,901	-13,070,913	長期未払金	15,205,039	13,022,467	2,182,572
その他の固定資産	64,240,556	60,756,615	3,483,941	負債の部合計	121,354,785	124,006,722	-2,651,937
建物	16,932,469	18,816,156	-1,883,687				
構築物	3	3	0	純資産の部			
機械及び装置	9,338,833	6,593,669	2,745,164	基本金	433,000,000	433,000,000	0
器具及び備品	33,825,783	29,893,246	3,932,537	国庫補助金等特別積立金	113,616,376	122,145,110	-8,528,734
有形リース資産	4,143,468	5,453,541	-1,310,073	次期繰越活動増減差額	37,317,125	45,296,956	-7,979,831
				(うち当期活動増減差額)	-7,979,831	-201,573	-7,778,258
				純資産の部合計	583,933,501	600,442,066	-16,508,565
資産の部合計	705,288,286	724,448,788	-19,160,502	負債及び純資産の部合計	705,288,286	724,448,788	-19,160,502

# 財務諸表に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①満期保有目的の債務等：償却原価法（定額法）
  - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①建物並びに器具及び備品：定額法
  - ②リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ①退職給付引当金：計上なし。（法人退職手当等規程 第8条 共済契約先より支払われるため）
  - ②賞与引当金：計上なし。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、北九州商工会議所特定退職金共済制度によっております。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）  
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では、1つの拠点区分のため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では、定款第43条による第1項第1号の居宅介護支援事業以外の公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ①南風会拠点（社会福祉事業）
    - ア 法人本部
    - イ 特別養護老人ホーム ヘルシーハイム（介護老人福祉施設）
    - ウ ヘルシーハイムショートステイ（短期入所生活介護）
    - エ ヘルシーハイムデイサービスセンター（通所介護）
    - オ ヘルシーハイム介護支援サービス（居宅介護支援）

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	306,187,229			306,187,229
建物	202,139,901		13,070,913	189,068,988
定期預金	0			0
投資有価証券	0	0		0
合計	508,327,130	0	13,070,913	495,256,217

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。（土地・建物とも当初取得価格である）

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。（令和7年3月末現在）

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	508,412,179	319,343,191	189,068,988
建物	32,840,880	15,908,411	16,932,469
構築物	74,690,941	74,690,938	3
機械及び装置	321,950,529	312,611,696	9,338,833
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	103,411,064	69,585,281	33,825,783
有形リース	20,490,480	16,347,012	4,143,468
合計	1,061,796,073	808,486,529	253,309,544

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,637,846	0	56,637,846
未収金	0	0	0
合計	56,637,846	0	56,637,846

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

16 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

理事長	施設長	事務局長	担当者

## 財 産 目 録

令和07年03月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金	現金・普通預金・定期預金		運転資金として			89,084,765
事業未収金	介護保険・利用者負担金未収金		介護保険未収金			56,637,846
立替金	入所者受診代金立替		入所者受診代金立替			2,200
仮払金	入所者・利用者おやつ代		入所者・利用者おやつ代			66,702
流動資産合計						145,791,513
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	北九州市小倉北区南丘1-7他		南風会ヘルシーハイム			306,187,229
建物	北九州市小倉北区南丘1-7-24	1993年度	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	508,412,179	319,343,191	189,068,988
基本財産合計						495,256,217
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	特養・ショート・デイ・介護支援・保育・誘導灯LED・2階LED一式	2013年度	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	32,840,880	15,908,411	16,932,469
構築物	フェンスその他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	74,690,941	74,690,938	3
機械及び装置	電気設備その他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	321,950,529	312,611,696	9,338,833
器具及び備品	ベッド・厨房機器その他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	103,411,064	69,585,281	33,825,783
有形リース資産	車輛2台・空調設備		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	20,490,480	16,347,012	4,143,468
その他の固定資産合計						64,240,556
固定資産合計						559,496,773
資産合計						705,288,286
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	事業未払給与(業者支払・職員3月分給与)					38,073,309
1年以内返済予定リース債務	空調改修工事					102,600
1年以内支払予定長期未払金	貯湯槽・眠りスキャン・真空ヒータ・ベッド複数台その他 令和7年度返済予定額					7,510,848
職員預り金	期末一時金分 健康保険料、厚生年金料、雇用保険 令和7年1.2月分					462,989
流動負債合計						46,149,746
<b>2 固定負債</b>						
長期運営資金借入金						60,000,000
長期未払金	貯湯槽・眠りスキャン・真空ヒータ・ベッド複数台その他					15,205,039
固定負債合計						75,205,039
負債合計						121,354,785
差引純資産						583,933,501

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。